

四半期報告書

(第21期第1四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	47,045	43,850	167,825
経常利益 (百万円)	1,805	1,192	4,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,089	850	2,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,659	2,454	1,133
純資産額 (百万円)	21,019	22,323	20,126
総資産額 (百万円)	69,400	71,582	59,471
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	46.17	36.02	115.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	30.4	33.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子(アジア))

当第1四半期連結会計期間において、SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (希革斯電子(上海)有限公司の英語表記名)を新たに設立したことにともない、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成24年3月31日現在の当社グループを構成する連結子会社数は17社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直してまいりました。また為替市場でも、円高修正の動きが見られました。世界経済は、米国では回復の兆しが見られ、中国も輸出減速を内需の拡大が支えていましたが、欧州の債務問題が依然として景気の下押し要因となり、全体としては弱い回復にとどまりました。

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は438億5千万円となり、前年同期に比べて31億9千4百万円の減少（6.8%減）となりました。営業利益は11億8千7百万円と前年同期に比べて3億8千9百万円の減少（24.7%減）となりました。また、経常利益は11億9千2百万円と前年同期に比べて6億1千3百万円の減少（34.0%減）となりました。四半期純利益は8億5千万円となり、前年同期に比べて2億3千9百万円の減少（22.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループでは、セグメント利益又は損失については四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。また、前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分にもとづいております。

①電子(日本)

デジタル家電機器や産業機器用部材等の出荷が増加した結果、売上高は150億3千2百万円となり、前年同期に比べて31億9千5百万円の増加（27.0%増）となりました。セグメント利益は3億9千7百万円となり、前年同期に比べて2千7百万円の増加（7.6%増）となりました。

②電子(アジア)

昨年10月にタイで発生した洪水の影響からは回復基調にありましたが、円高の影響や新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期費用の負担もあり、売上高は284億2千8百万円となり、前年同期に比べて64億8千3百万円の減少（18.6%減）となりました。セグメント利益は9億6千5百万円となり、前年同期に比べて4億8千3百万円の減少（33.3%減）となりました。

③電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移したことで売上高は14億8千3百万円となり、前年同期に比べて6千6百万円増加（4.7%増）しましたが、利益面では、増設した製造設備の減価償却費負担等により、3千7百万円のセグメント損失（前年同期は3千6百万円のセグメント損失）となりました。

④電子(米州)

産業機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、車載関連機器用部材の出荷が減少したことや、円高の影響を受けた結果、売上高は38億8千万円となり、前年同期に比べて4千4百万円の増加(1.2%増)にとどまりました。セグメント利益は1億9千5百万円となり、前年同期に比べて2千9百万円の増加(18.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ121億1千万円増加し、715億8千2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ99億1千3百万円増加し、492億5千8百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ21億9千6百万円増加し、223億2千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.1%から30.4%に減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新設)

当第1四半期連結累計期間において、SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. が新たに連結子会社となったため、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (注)	本社 (中国 上海市)	電子 (アジア)	生産設備	—	435	—	294	730	247

(注) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. は、希革斯電子(上海)有限公司の英語表記名であります。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,300	235,973	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,973	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪府中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	5,469
受取手形及び売掛金	23,242	31,250
商品及び製品	10,785	12,108
仕掛品	1,234	938
原材料及び貯蔵品	2,186	2,297
その他	2,039	2,613
貸倒引当金	△70	△80
流動資産合計	43,884	54,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,266	4,409
機械装置及び運搬具（純額）	4,516	5,505
土地	2,131	2,180
その他（純額）	853	729
有形固定資産合計	11,767	12,824
無形固定資産	757	746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758	2,036
出資金	273	277
その他	1,417	1,510
貸倒引当金	△388	△408
投資その他の資産合計	3,061	3,415
固定資産合計	15,587	16,985
資産合計	59,471	71,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,451	26,418
短期借入金	12,496	11,200
未払法人税等	574	827
その他	2,953	3,533
流動負債合計	33,475	41,979
固定負債		
長期借入金	4,157	5,126
退職給付引当金	83	94
その他	1,629	2,057
固定負債合計	5,869	7,279
負債合計	39,344	49,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	21,416	21,935
自己株式	△677	△677
株主資本合計	24,735	25,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	414
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	△5,368	△3,912
その他の包括利益累計額合計	△5,035	△3,494
少数株主持分	426	562
純資産合計	20,126	22,323
負債純資産合計	59,471	71,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	47,045	43,850
売上原価	43,974	41,080
売上総利益	3,070	2,770
販売費及び一般管理費	※ 1,493	※ 1,583
営業利益	1,577	1,187
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	9	9
不動産賃貸料	18	17
持分法による投資利益	38	40
為替差益	80	—
その他	129	61
営業外収益合計	286	132
営業外費用		
支払利息	45	58
為替差損	—	26
その他	11	42
営業外費用合計	57	127
経常利益	1,805	1,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	0	5
受取保険金	—	206
特別利益合計	0	211
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,805	1,403
法人税、住民税及び事業税	605	425
法人税等調整額	71	103
法人税等合計	677	529
少数株主損益調整前四半期純利益	1,128	874
少数株主利益	38	24
四半期純利益	1,089	850

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,128	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	85
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	390	1,452
持分法適用会社に対する持分相当額	25	43
その他の包括利益合計	531	1,580
四半期包括利益	1,659	2,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613	2,390
少数株主に係る四半期包括利益	45	63

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (希革斯電子(上海)有限公司の英語表記名)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 523百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 561百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	459百万円	535百万円
負ののれんの償却額	9百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,045	33,087	1,326	2,937	44,396	2,646	47,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,791	1,824	91	897	7,605	437	8,042
計	11,837	34,912	1,417	3,835	52,001	3,084	55,086
セグメント利益 又は損失(△)	369	1,448	△36	166	1,947	15	1,963

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	52,001
「その他」の区分の売上高	3,084
セグメント間取引消去等	△8,040
四半期連結損益計算書の売上高	47,045

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,947
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	31
全社費用等(注)	△417
四半期連結損益計算書の営業利益	1,577

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,227	26,176	1,339	2,831	40,574	3,275	43,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,805	2,251	144	1,048	8,249	309	8,558
計	15,032	28,428	1,483	3,880	48,824	3,584	52,408
セグメント利益 又は損失(△)	397	965	△37	195	1,521	15	1,536

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	48,824
「その他」の区分の売上高	3,584
セグメント間取引消去等	△8,557
四半期連結損益計算書の売上高	43,850

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,521
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	19
全社費用等(注)	△368
四半期連結損益計算書の営業利益	1,187

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益	46円17銭	36円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,089	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,089	850
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,636	23,599,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 山 和 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村瀬漢章は、当社の第21期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。